

令和 7 年度第 4 回 広域計画等推進委員会

日付：令和 8 年 1 月 9 日（金）

開催方法：書面開催

議題（１）第 6 期広域計画（案）について

○上村委員

全体的に良くまとまっているという印象を持ちます。

「2040年問題」への危機感があり、踏み込んだ「広域での補完機能」が問題にされているだけに、もう少し具体的解決への道筋が必要だと思います。例えば、そのための人材育成、財源の確保等。

○浦田委員

これまでの会議において私から申し上げてきた、若者支援、Well-being、DX推進に関する指摘事項が、本計画案の「将来像」および「分野別ビジョン」において、文言として概ね反映されていることを確認でき、評価いたします。特に、「Well-being」の明示や、行政効率化にとどまらない「地域社会全体のDX」への言及は、社会課題解決を重視する視点と整合しており、意義深いものと考えます。

一方で、「AI等の徹底活用」や「教育機関と連携したデジタル人材育成」については、国への提案や今後の検討段階にとどまる記述も一部見受けられます。計画の推進にあたっては、理念や方針の提示にとどまることなく、新技術の社会実装が住民の利便性向上や地域課題の解決に着実につながるよう、具体性と実効性を備えた事業展開が図られることを期待いたします。

○加藤委員

全体像、各項目とも大変わかりやすく整理された案になっていると思います。

あえて申し上げますと、第一は網羅的「総合」計画から脱却すべき点です。会議でも発言いたしましたが、これまで十分にこうした積み上げは行なわれてきました。沈下がとまらない関西を創生・再生するためには、大胆な戦略性が必要です。いささか月並みですが、イノベーションの核心「爆発」に向けて、関西広域連合ならではのアプローチを抽出整理する段階にきているのではないでしょう。

第二点目は、第一点目とも関わりますが、ここ数年のAIの進化は驚愕すべきものがあります。この技術は、日本社会を、もちろん関西広域圏をも一変させるものとなっていくのでしょうか。かかる変化を積極的に取り込んだ、「先を読む」計画となつてほしいのです。もっとも、こうした技術・社会環境変化を読むことが困難とすれば、従来型の「計画」づくりのありかたも根本的に見直していく必要があるのかもしれない。

○加渡委員

第6期広域計画（案）、拝見いたしました。これまでの委員会での議論や提案を反映して頂き、特に、万博のレガシーを活かしながら、「Beyond 万博」を見越して今後の関西の在り方を示す設計図となっていると感じております。2026年からの5年間で、「将来像実現のための5つの力」が自治体や地域で体现されることが、関西が「もう一つの極」としての役割を担えるか否かのキーポイントになっていくはずです。

また、外国にルーツを持つ人財との共生や、ドクターヘリの運航委託事業者等、具体的な課題は各自治体により異なりますが、今後はこの広域計画が日々の暮らしとどのように関連しているのかを住民自身が考える機会（多様な参加者、多様な地域によるタウンミーティングなど）を拡大することが求められると考えます。

○河田委員

令和8年度に政府に防災庁が創設されることは間違いなく、南海トラフ地震を想定し

た地方分局が関西広域連合に附置され则认为しています。問題は、関西広域連合に加盟している被災府県とそうでない被災県に対する支援内容が同じレベルでなければならないということです。そうすると、現状では、広域連合に加盟していることの長所が見えづらくなります。加盟していることの長所がわかるような行動計画を準備しなければ、連合の組織化のメリットがないことになります。

そこで、災害時の応急対応や復旧事業ではなく、とくに復興計画・事業の段階で広域行政が活かされるというシナリオが必要だと考えます。現在、それが準備されていないと判断します。現行の政府の防災基本計画における復興の扱いが復旧のそれに比べて不十分です。そこで、この機会に復興の記述を豊かにして、そこに関西広域連合のような地方分権の重要性を明示することが至急、必要だと思います。

○坂上委員

【概要版について】

第1はじめに 本文のP1の(2)の策定の趣旨は、P9将来像の前書きと重複しており、その内容表現が一致しない。

さらにからの文章で、SDGs、脱炭素社会【本文ではカーボンニュートラル】という表現が全体の中では統一されておらず、順番的には大規模災害を最初に持つてくる、人口減少などの方が優先的に表現すべきである。

第2の総括は、内容がないので削除した方がわかりやすい。書くなら、具体的な総括を表記すべき。

第3将来像

創生戦略では基本目標の数値目標があるが、広域計画の方ではないのに違和感がある。ない理由があるなら表現した方が理解しやすい。

【本編について】

P5～7 当事者か、関係者かによって。推進と促進の使い分けをお願いします。P28の広域事務の表現も併せてご検討ください。

① 「2025万博の対応」 ➡取組み

理由)対応は、当事者意識が低い。関西館は当事者としての主体としての事業ではないか。

② 広域インフラのあり方(あり方は項目で施策ではない) ➡広域インフラの促進

琵琶湖・淀川流域対策 ➡の促進を追加

③ プラスチック対策、エネルギー対策は、 ➡両方ともに促進

④ デジタル化の推進 ➡デジタル化の普及推進

P9 下段のカーボンニュートラルは、脱炭素社会のどちらかの表現で全体を統一

P20 下段の関西観光本部の詳細なニュアンスの追記は、意見を採用頂き、感謝します。

P33・34 住民への情報発信等の広報公聴について

近年の情報の受発信は変化が激しい。この変化への対応は相当に弱いと評価される。デジタル社会の進展に合わせて、これまでの手法を見直し、多くの理解と協力が得られ、双方向にコミュニケーションが生まれるように改善を図ることを望みます。

議題（２）第３期関西創生戦略（案）について

○上村委員

2025年大阪・関西万博後の関西について、「ポスト万博」「万博レガシー」という言葉はあるが、具体的には「連携」ということになっているが、もう少し具体的に実効性のあるプロジェクトや大型イベントが必要である。

サプライチェーンを維持するインフラ開発、整備についても、もう少し進めていく計画がほしい。

○浦田委員

これまで申し上げてきた「若者に選ばれる地域づくり」や「郷土愛の醸成」という視点は、本戦略が掲げる基本目標である「東京圏への転出減」を実現する上で、極めて重要な要素であると考えております。本案において、基本的方向性として「Well-beingな関西」が明確に位置付けられた点については、これまでの意見が適切に反映されたものと受け止めており、評価いたします。

人口ビジョンにおいては、20代を中心とした東京圏への転出超過が依然として顕著であることが示されていますが、若者の定着を図るためには、就業機会の確保にとどまらず、より早い段階から地域課題に触れ、地域への理解や愛着を育む機会を提供していくことが不可欠です。若者が関西で暮らすこと自体に精神的な豊かさや価値を見いだせるよう、教育施策やコミュニティ形成を含むソフト面での取組について、今後一層の具体化と充実が図られることを強く要望いたします。

○加渡委員

これはあくまでも「見せ方」の問題ですが、創生戦略と広域計画の関連性、KPIについてまとめたものを作成することも必要ではないでしょうか。

創生戦略と広域計画は、車の両輪ともいえる位置づけと理解しておりますが、例えば広域計画の「5つの力」「分野別ビジョン」と総合戦略の「7つの基本的方向」の関連性を分かりやすく図示することで、地域住民に向けた創生戦略の情報発信と、議題

(1)で申し上げた「広域行政を住民自身が“自分ごと”として考える」ための資料となるのではないのでしょうか。

○河田委員

基本的方向①の首都機能バックアップ構造の構築について、首都直下地震を想定して、政府は国土強靱化とか国土形成に関係した社会インフラの充実を目指しており、決して、政治・経済活動の停滞などを懸念しているわけではありません。しかも、現状で

は東京都が実施している防災・減災対策は、他の道府県に比べて突出して充実しています。首都直下地震においてどのような具体的な首都機能がダウンするのかを具体的に明示しないと、説得力はありません。

一方、現在心配している南海トラフ地震が発生すると、被災都府県中、愛知県と並んで大阪府はもっとも甚大な社会経済被害となる危険性が高いこともわかっています。たとえば、地震マグニチュードが今、想定している9であれば、大阪市の約50%が浸水し、上町台地を除いて、中之島地区も水没する危険性があります。しかも、全域が震度6弱です。この地震が起こった時、防潮堤や水門が全く被災しないというのは、逆に考えられないことです。

関西広域連合が首都機能の何をバックアップできるのかについて、もっと精緻な論考にもとづく主張が必要でしょう。

○坂上委員

議題（1）の広域計画の意見に合わせて、該当箇所のご検討をお願いします。

P15からのもう一つの極みの項目内で、研究会の設置について表現が必要

具体的な施策でエとして研究会の設置による本格的な検討継続を表現することをご検討ください。

P35・36でデジタル化の推進をかなり謳っていますので、P37での総合戦略の推進で、住民や関係者への情報受発信についてデジタル化による手法を表現してください。例えば、この計画の周知徹底、理解、関係者への働きかけなど、SNSやYouTubeなどの使い方を検討してください。

議題（3）その他

○上村委員

この委員会と本会議との連携が委員長・副委員長だけでなくほしい。これは以前にも

意見として申し上げました。特に首長や連合長との意見交換が必要だと思います。

○浦田委員

第6期広域計画は、将来像や方向性が明確に示された完成度の高いビジョンであると評価いたします。一方で、計画を実効性のあるものとして推進していくためには、今後の研究会や推進プロセスにおいて、具体的な組織体制や評価指標、関係主体の参画方法等を明確にしていくことが重要です。計画が理念にとどまることのないよう、実装を見据えた検討と運用が進められることを期待いたします。

○加藤委員

先に記しましたが、広域圏を取り巻く環境変化は加速しています。こうした状況を踏まえ、計画を絶えず見直していく必要があるかと思います。広域連合では、こうした見直しの仕組みをお持ちと思いますが、その機能をより強化され、「変化」に機動的に即応される体制を構築しておく必要もあるかと思います。

できあがったものを大事に維持するのではなく、広域圏活性化のために作りかえをいとわぬ姿勢が必要だと思います。

○加渡委員

広域計画の情報発信や今後の施策への反映のための一方法として、広域連合エリア各地でのタウンミーティング、特に各府県の大学内でのミーティングの開催を提案いたします。地方では大学生の地元定着率の低下が課題となっていますが、その本音やニーズ、どのような地域づくりを望んでいるのか等、これから社会に出る世代の声を集めることは大きな意味を持ちます。

○坂上委員

推進委員会の改革

推進委員会は、長年継続しマンネリ化しているように感じます。刷新することを提案します。

1. 委員の改選、委員の人数の縮小【厳選して必要な人数で密度の高い議論の場へ】

2. 運営の工夫

- ・時間が不足するので個人発言の時間制限
- ・2時間から4時間への長時間化(パートⅠ 個人発言、パート2議論又は分科会)
- ・別途分科会的の検討を必要かもしれません

○木村副座長

今回、パブコメの意見を取り入れたことは意見をおっしゃってくださる方にも励みになることであり、良かったと思います。次回も、可能な範囲でできるだけ、多方面から意見を聞くことが出来ればと考えます。

来年度の議題案：

- ・「関西の交通インフラや港湾・空港などの交通拠点のあり方を「防災、観光、貿易」の観点から考える
- ・「少子高齢・人口減少社会を踏まえた広域行政のあり方」—とくに、市町村との関係
- ・関西を売り出す共通のプラットフォームの構築

以上